

平成 1 3 年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特殊教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	8
セグメント情報	16

貸借対照表
(平成14年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		118,102,496	
売掛金	1,410,480		
貸倒引当金	0	1,410,480	
前払費用		21,850	
未収金		66,696,178	
その他の流動資産		1,472,737	
流動資産合計			187,703,741
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,895,022,975		
減価償却累計額	250,105,998	1,644,916,977	
構築物	193,559,346		
減価償却累計額	68,341,250	125,218,096	
工具器具備品	62,305,442		
減価償却累計額	12,792,261	49,513,181	
土地		3,960,000,000	
建設仮勘定		325,174,500	
有形固定資産合計			6,104,822,754
2 無形固定資産			
電話加入権		2,118,000	
ソフトウェア		723,975	
無形固定資産合計			2,841,975
3 その他の資産			
互助会預け金		410,000	
その他の資産合計			410,000
固定資産合計			6,108,074,729
資産合計			6,295,778,470
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		11,396,572	
預り施設費		325,174,500	
買掛金		85,135,364	
未払金		4,748,384	
未払費用		17,161,070	
預り金		2,180,939	
流動負債合計			445,796,829
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	27,698,994		
資産見返物品受贈額	22,948,162	50,647,156	
固定負債合計			50,647,156
負債合計			496,443,985
資本の部			
資本金			
政府出資金		6,048,582,321	
資本金合計			6,048,582,321

資本剰余金		
資本剰余金	2,118,000	
損益外減価償却累計額(-)	<u>-318,447,248</u>	
資本剰余金合計		-316,329,248
利益剰余金(又は繰越欠損金)		
当期末処分利益	<u>67,081,412</u>	
(内当期総利益 67,081,412円)		
利益剰余金合計		67,081,412
資 本 合 計		<u>5,799,334,485</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>6,295,778,470</u></u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額は 707,238,216 円

損 益 計 算 書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務経費			
人件費	506,835,965		
減価償却費	10,676,756		
一般研究経費	53,069,533		
特別研究経費	42,669,593		
研修・講習事業経費	23,309,618		
情報・普及事業経費	110,810,638		
教育相談事業経費	2,275,567		
国際協力研究経費	12,969,684		
分室事業経費	4,089,547	766,706,901	
一般管理費			
人件費	283,511,439		
減価償却費	2,126,530		
備品消耗品費	35,024,268		
通信運搬費	7,816,086		
光熱水料費	25,059,929		
雑役務費	26,561,958		
修繕費	23,204,632		
その他の管理経費	19,664,915	422,969,757	
経常費用合計			1,189,676,658
経常収益			
運営費交付金収益		1,152,273,078	
資産貸付収入		228,787	
文献複写料収入		62,165	
受託収入		1,410,480	
寄附金収益		800,000	
資産見返負債戻入		12,803,286	
物品受贈益		20,859,599	
財務収益			
受取利息	65,665	65,665	
雑益		1,574,460	
経常収益合計			1,190,077,520
経常利益			400,862
臨時利益			
還付消費税等		66,680,550	66,680,550
当期純利益			67,081,412
当期総利益			67,081,412

キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-127,161,794
人件費支出	-784,017,955
その他の業務支出	-157,287,617
運営費交付金収入	1,192,479,000
受託収入	0
寄付金収入	800,000
資産貸付収入	228,787
文献複写料収入	62,165
その他の業務収入	1,574,460
小計	126,677,046
利息の受取額	65,665
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,742,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有形(無形)固定資産の取得による支出	-333,404,715
有形(無形)固定資産の売却による収入	0
互助会預け金による支出	-410,000
施設費による収入	325,174,500
施設費の清算による返還金の支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,640,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金に係る換算差額	0
資金増加額	118,102,496
資金期首残高	0
資金期末残高	118,102,496

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 118,102,496 円

(2) 重要な非資金取引
現物出資等の受入による資産の取得
土地 3,960,000,000 円
建物 1,895,022,975 円
その他 230,318,438 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

業務費用			1,185,535,101
業務経費	766,706,901		
一般管理費	422,969,757		
財務費用	0		
固定資産売却損 (控除)	0	1,189,676,658	
受託収入	-1,410,480		
寄付金収益	-800,000		
財務収益	-65,665		
資産貸付収入	-228,787		
文献複写料収入	-62,165		
その他の収入	-1,574,460	-4,141,557	
損益外減価償却相当額			318,447,248
引当外退職手当増加見積額			75,658,768
機会費用			
政府出資等の機会費用	84,756,895		84,756,895
行政サービス実施コスト			1,664,398,012

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成14年3月末現在の10年国債(日本相互証券公表)の利回り1.4%を使用している。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益			67,081,412
当期総利益		67,081,412	
前期繰越欠損金	0		
利益処分額			
積立金		67,081,412	67,081,412

注 記

1.重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2.重要な債務負担行為

工事契約 489,059,500 円

3.重要な後発事象

該当なし

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損 益内）	工具器具備品	34,641,092	27,664,350	0	62,305,442	12,792,261	12,792,261	49,513,181	
	計	34,641,092	27,664,350	0	62,305,442	12,792,261	12,792,261	49,513,181	
有形固定 資産（償 却費損 益外）	建 物	1,895,022,975	0	0	1,895,022,975	250,105,998	250,105,998	1,644,916,977	
	構築物	193,559,346	0	0	193,559,346	68,341,250	68,341,250	125,218,096	
	計	2,088,582,321	0	0	2,088,582,321	318,447,248	318,447,248	1,770,135,073	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	0	325,174,500	0	325,174,500	0	0	325,174,500	
	計	3,960,000,000	325,174,500	0	4,285,174,500	0	0	4,285,174,500	
有形固定 資産合計	建 物	1,895,022,975	0	0	1,895,022,975	250,105,998	250,105,998	1,644,916,977	
	構築物	193,559,346	0	0	193,559,346	68,341,250	68,341,250	125,218,096	
有形固定 資産合計	工具器具備品	34,641,092	27,664,350	0	62,305,442	12,792,261	12,792,261	49,513,181	
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	0	325,174,500	0	325,174,500	0	0	325,174,500	
	計	6,083,223,413	352,838,850	0	6,436,062,263	331,239,509	331,239,509	6,104,822,754	
無形固定 資 産	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,118,000	
	ソフトウェア	0	735,000	0	735,000	11,025	11,025	723,975	
	計	2,118,000	735,000	0	2,853,000	11,025	11,025	2,841,975	
その他の 資 産	互助会預け金	0	410,000	0	410,000	0	0	410,000	
	計	0	410,000	0	410,000	0	0	410,000	

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

附属明細書

有価証券の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	無償譲与	2,118,000			2,118,000	
	計	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外減価償却累計額	0	318,447,248	0	318,447,248	
	差引計	2,118,000	-318,447,248	0	-316,329,248	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

附属明細書

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	0	1,192,479,000	1,152,273,078	28,809,350	0	1,181,082,428	11,396,572
合 計	0	1,192,479,000	1,152,273,078	28,809,350	0	1,181,082,428	11,396,572

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	13年度交付分	年度交付分	年度交付分	合 計
すべての業務費	1,152,273,078	0	0	1,152,273,078
合 計	1,152,273,078	0	0	1,152,273,078

附属明細書

役員及び職員の給与費の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	円 37,666,519	名 4	円 0	名 0
職 員	円 732,953,908	名 80	円 0	名 0
非常勤職員	円 19,726,977	名 10	円 0	名 0
合 計	円 790,347,404	名 94	円 0	名 0

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、3月15日、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、理事長1,025,000円、理事873,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、3月15日、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特殊教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

契 約 件 名	金 額
耐震補強等工事	381,465,000
第1・第2ぐらウト整備工事	71,820,000
耐震補強他工事監理業務	7,770,000
第1・第2ぐらウト整備工事(その2)	28,004,500
計	489,059,500

セグメント情報

(単位：円)

区	分	研究活動	研修事業	教育相談活動	情報普及活動	国際交流活動	分室事業	共通	計
事業費用および事業収益									
経常費用									
業務費用	95,739,126	23,309,618	2,275,567	110,810,638	12,969,684	4,089,547	517,512,721	766,706,901	
一般管理費							422,969,757	422,969,757	
計	95,739,126	23,309,618	2,275,567	110,810,638	12,969,684	4,089,547	940,482,478	1,189,676,658	
経常収益									
運営費交付金収益	93,528,431	23,309,618	2,275,567	110,810,638	12,969,684	4,089,547	905,289,593	1,152,273,078	
受託収入	1,410,480							1,410,480	
寄附金収益	800,000							800,000	
資産見返負債戻入							12,803,286	12,803,286	
物品受贈益							20,859,599	20,859,599	
財務収益	215						65,450	65,665	
その他の収入							1,865,412	1,865,412	
計	95,739,126	23,309,618	2,275,567	110,810,638	12,969,684	4,089,547	940,883,340	1,190,077,520	
臨時利益							66,680,550	66,680,550	
当期純利益	0	0	0	0	0	0	67,081,412	67,081,412	
当期総利益	0	0	0	0	0	0	67,081,412	67,081,412	
総資産							6,295,778,470	6,295,778,470	

1. 事業の種類は、中期計画及び損益計算書の集計区分を勘案して区分している。
2. 業務費用のうち共通に含めたものは、人件費および減価償却費である。
3. 一般管理費は、人件費、減価償却費、管理経費の合計額である。
4. 資産は各セグメントで共同利用しておりセグメントに配分することが困難なため共通に計上している。